

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 森 明彦	
都整-18	実施事業	国県道対策運営事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課	道路課
			関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	都市計画法、道路法等に基づき国県道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。

2 平成29年度に実施した事業の概要

・腰越大船線事業に関する協議・調整を行った。 ・国・県等が施工する都市計画道路等に関する協議・調整を行った。 ・供用中の国・県道に関する住民要望等に対応した。
---

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,869人	176,466人		人口	176,308人	
	世帯数	80,928世帯	81,150世帯	世帯数	81,763世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	1,201	1,148	当初予算(千円)	1,283			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	1,201	1,148	一般財源	1,283			
	人員配置数	1.0	1.0	人員配置数	1.0			
事業経費運営	人件費(千円)	8,299	8,334	人件費(千円)	8,402			
	総事業費(千円)	9,500	9,482	総事業費(千円)	9,685			
	市民1人当りの経費(円)	54	54	市民1人当りの経費(円)	55			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		△. 協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 非常勤嘱託員の報酬及び費用弁償が大半を占めており、引き続き国・県との連絡調整を行っていくことから予算規模は現状維持とする。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費については、平成19年度からの1名減員に対する非常勤嘱託員の報酬及び費用弁償が大半を占めているため事業費の削減は難しい。 国の事業である横浜湘南道路事業、高速横浜環状南線事業及び同事業に関連する都市計画道路横浜藤沢線整備事業などについては、市民生活に直接影響するものである。これらの事業を推進するため、国・県・市・住民間の調整を行う事業として内容は妥当であり、有効性は4とした。今後、各事業の推進を支援することに努め、着実に各事業の推進を図る。
-------------------	--

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	国事業の首都圏中央連絡自動車道の一部を形成する横浜湘南道路では、事業着手に向け土地所有者に土地の評価や補償率等についての説明を行い、トンネル上部の各地権者の敷地内に地上権の設定を行ったが、新たに影響範囲に入った1地権者の敷地への地上権の設定が行われていない。なお、横浜湘南道路の管貴所を設置する予定の土地については、地権者の協力を得られ事務手続きを進めている。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	横浜湘南道路では、1件の未買収の土地については、現在、横浜国道事務所と地権者による話し合いが行われ、事業への協力を得られる方向で協議が整いつつある。今後とも、事業主体である国と連携し、事業実施が円滑に行えるよう住民及び関係機関との調整を継続して行っていく。また、国道134号の鎌倉高校駅前交差点の右折レーンは、平成29年11月に供用開始され交通混雑の緩和に役立っている。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	横浜湘南道路は、鎌倉市域をトンネルで通過することになる。このため、トンネル地上部の地上権の設定が必要となるが、その設定に当たり、土地収用法によらず事業が進められよう、住民及び関係機関との調整を行うとともに、地域住民に対して、工事施工に向けて理解を得られるように調整を行う。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向		備考				
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--